

愛教労「春を迎える学習会」開催

2019年2月23日

講演の部では、全国私教連中央執行委員長の永島民男さんをお招きし「私学の労働現場と変形労働時間制の問題点」と題してお話いただきました。

「同志社中では部活は持ち時間に含まれる」「週に一度の『研究日』という休みがある」「名大付属の個人の年間変形労働表」など、公立学校に務める私たちに驚きの連続でした。永島さんは「職場の3割を組織する組合がちょうどいい」とおっしゃっていました。愛教労は「3割組合」にはほど遠いですが、個別の問題で「職場の3割（あるいはそれ以上）の賛同を得る」ことは可能です。職場の3割の賛同はものごとを動かす大きな力になりえます。「困難な組合にこそ教訓・宝がある」という永島先生の言葉に励まされるのと同時に、愛知の私学の「困難な組合」との連携という新たな可能性が発見できた講演会でした。



講演を受けて、永島さんにも参加していただいた第2部では、多忙化解消に向けて、各地の進捗状況を報告しあいました。参加者には好評でした。

初めに、春日井地区の研究指定校で、夜10時に「お先に失礼」と言って教員が帰る実態が紹介され、県に報告されている80時間超の人数に疑問が出されました。電子機器を使っている地区でも「在校時間記録の偽装」がされている点と、「研究指定」が多忙の原因に大きく関わっている点が

話題になりました。各地で行われている偽装の証拠を突き付け、また教育事務協や市町での研究指定を制限させようということでも一致しました。次に、変形労働時間制の話題になりました。私学では、前年度末に各自が一年分の労働時間計画を作ると聞き、大変な作業だと思いました。「私学に残業代があるとはいえ、払えるだけの経営の学校は少ない。裁判で勝ち取っても、その後校内で孤立してしまう」という永島さんの話に、公立と違う困難を感じました。「変形労働時間制をとることによって、長くなった時間に部活動などが勤務として増やされるのではないか」という疑問が参加者から出されました。教員の仕事を全部洗いだして列挙し、これ以上増やせないことを認めさせる必要があります。

部活動の問題では、愛教労の5項目の要求は当面のもので、最終目標は、負担の大きい部活動そのものの在り方を変えていくことだと確認しました。

部活動だけでなく、新学習指導要領にも目を向けるべきだとして、道徳の通知表所見、英語の授業が多忙化につながっている実態が出されました。特に、特別支援の子どもへの道徳や英語の押し付けは問題で、その子の実態に合った教育がなされるべきです。

最後に、割り振り変更簿について意見を出し合いました。「やはり尾張教育事務所にきちんと作らせることが必要」との声が出ました。永島さんは「私学では割り振り変更についてこんなに話し合われることはない」と発言されました。給特法のせいで残業代が払われない私たちは割り振りが大切だと改めて思う一方、「残業代も割り振りも必要ない学校運営」をさせることが最終目標であることを確認し合いました。

全国青年教職員学習交流集会 「TANE!」 in 広島

2019年2月2、3日

広島市にて毎年恒例の「全国青年教職員学習交流集会 TANE!」が開かれました。愛教労からは4名が参加しました。



1日目の全体講演は2部構成で行われました。1部は広島県被団協副理事長で被爆者の吉岡幸雄さんのお話でした。核兵器廃絶への痛切な

思いと、核兵器禁止条約を採択しない国へのもどかしさが伝わりました。2部は「ヒバクシャ国際署名」のキャンペーンリーダーを務める林田光弘さんと「TANE!」実行委員による青年対談企画。「自分自身が楽しめる活動、自分が『カッコ悪い』と思うことはやらない」という姿勢に、若い世代の組合活動との共通項を見た思いでした。

夜は夕食交流会と2次会。立食で他地域や他校種の青年との語らいを楽しみつつ、喜邑裁判の署名を集めるのに奔走しました。

2日目は広島沖の似島（にのしま）へのフィールドワークに参加しました。似島にはかつて陸軍の検疫所が置かれており、被爆直後には検疫所が臨時の野戦病院として使用され、1万人もの被爆者が運び込まれた所

です。その多くは処置の余地もなく半ば捨てられるように葬られたと聞いています。私は2017年の原水禁世界大会プレ企画で、この似島へ危うく運ばれそうになる直前で用便を足しに行き、九死に一生を得た男性の話聞き、それ以来ずっと似島を訪れたいと思っていました。かつてこの島で勤めていた全教広島08の仁方越郁夫さんがガイドを務めてくださいました。似島は典型的な瀬戸内の穏やかな島というたずまいで、被爆直後の凄惨な光景を想像できません。しかし、今でも土を掘り起こせばあちこちから遺骨が出てくる話や、「戦場でも見たことのないような傷を負った被爆者を船から上陸させるのを手伝うと、腕の皮がズルズルと剥けた」という話を聞いて、この島が過去に見た暗く悲しい歴史を、現在の私達にもつながる事実として実感しました。

フィールドワークの後は他県の青年教職員と、フェリー乗り場の食堂で焼き牡蠣、カキフライ等、牡蠣づくしを堪能しました。これで7年連続7回目の「TANE!」参加。「青年」をとうに過ぎた年齢になってしまいましたが、やはり若者同士で集まり、語らうこの集会には、毎年参加のリピーターになってしまうほどの魅力があります。

(事務局次長 市野 司)

全教第36回定期大会開催

2019年2月9、10日

例年は100台を超える右翼団体の街宣車の喧噪と警察などの厳重な警備の中で開催される全教の定期大会も、今年は、当日うっすら積もった雪のため、冬用タイヤの装備不足か右翼の街宣車はごく少数でした。以前より和やかな雰囲気でも議事が進行し、討論は、香川高教組が「We are the Champion.」の熱唱から始まりました。大会資料には、事前送付した「愛教労部活緊急提言」もありましたが、各組織からの多数の資料に紛れてインパクトは薄めなようでした。



私たち愛教労は、1月25日の愛教労部活プロジェクトで策定された「部活緊急提言」に基づく立場で全教大会に臨みました。(提言の全文は愛教労ホームページでご覧になれます)

愛知の代議員は2名とも発言の機会を得ました。波木代議員は、権限移譲後の名古屋市教職員の権利抑圧状況について事例を挙げて報告し、岩澤代議員は、愛知の「緊急提言」をもとに「ニセ部活」についての提起をしました。

教員の多忙化の大きな原因の一つである部活動指導は、在り方を根本的に変えることが必要で、そのために全教提案とは異なる3h=2700円の提示も是認する立場を示しながら発言しました。昼食休憩時、埼玉・富山の代議員から「よく分かった」「これまでなかった視点で一理ある」などと声を掛けられました。

小畑書記長の総括発言の中で、千葉から提起された野田市の小4虐待死をうけて、虐待防止の法的整備の推進について確認し合

うとともに、愛知からの提起を受けて「部活動を長時間過密労働は正の視点とスポーツ文化の教育的な視点の両面から捉え、部活動の在り方について正面から議論していく必要がある」ことが述べられました。

その後、中央執行委員選挙等があり、小畑雅子新委員長が選出され全教新体制が確立しました。

アベ政治を終わらせ国民の求める民主的な教育政策を実現させることを決議して大会は閉幕しました。

【出席された方の感想】

部活に関する愛教労の視点は、全教執行部・各構成組織に伝えることはできたように思います。しかし、発言しながら会場の空気を感じ考えたのは、愛教労が示した「ニセ部活」でない「本当の部活」は、未だ日本国内のどこにも存在しない、ということです。実際に「ユル〜い本当の部活」があったとして、すべて勤務時間内で成立させることは不可能でしょう。そしてそういう部活が「生徒・保護者・すべての関係者に歓迎される」という実践をもって示すことも容易ではありません。

40回トヨタ総行動に参加 名古屋本社前で大幅賃上げ訴え

労働組合の賃金値上げ交渉に対して、回答が出る3月を前にした2月24(日)、第40回トヨタ総行動(愛労連などで作る実行委員会主催)が名古屋駅前で行われました。



愛教労組合員はじめ、200人を超える愛労連の組合員が、労働者や市民に、「8時間働けば人間らしくくらしを賃金に!」「トヨタの内部留保22・8兆円を下請け単価引き上げでトヨタ車づくりに関わる全労働者の賃上げを」と道行く人たちに訴えました。

民間の賃金の動向が、私たち公務員の「人勧」に跳ね返ってくるのですから、民間と公務員がともに闘い

運動していくことは大変重要です。

名古屋駅のミッドランドスクエアビルには、世界の自動車会社で利益No.1のトヨタ自動車名古屋本社があります。そのビルの前だけではなく、名古屋駅西口側のビックカメラ前でも、横断幕やプラカードを掲げてのスタンディング、ハンドマイクからの訴え、ビラを入れたティッシュなどを配りました。



全国労働組合総連合(全労連)の小田川義和議長や愛労連の樽松佐一議長らが、安倍政権の「消費税10%への増税なんてとんでもない」などと訴え、ため込んだ大企業の内部留保で労働者の大幅賃上げを実現し、国民春闘を発展させようと呼びかけました。この後、笹島交差点をめざしてデモ行進が始まり、笹島交差点で合流。ささしまライブ内まで行進しました。

第9回 学校統廃合と小中一貫校教育を考える全国交流会in福山に参加

2019年2月23、24日

今年の交流集会は、9回目にして初の2日間にわたる開催でした。少子化と学校施設の老朽化を理由に、全国で学校統廃合と小中一貫校の増設が進められています。自分たちの地域でも統廃合や小中一貫校の悪意ある増設を食い止める運動を展開している地域や組合の代表が一堂に会し、交流を深め、運動に確信を持ちました。

1日目は、和光大学の山本由美氏が「学校統廃合と小中一貫校の増設」と題した基調報告を行いました。西日本では、加速度的にこの問題が進んでいること、学校統廃合・小中一貫校の増設は、特別な「地方交付税交付金」の支給や「地方債」での誘導がされていることが伝えられ、会場がどよめきました。

その後のパネルディスカッションでは、

1. つくば市教育長の門脇厚司氏が、「小中一貫校の落とし穴」について語り、「中1ギャップ」の解消は、新たに「小6ギャップ」を生んでいる実例を紹介しました。
2. 中央大学の都筑学氏が、「学校統廃合とこどもの発達」を述べ、統廃合で、子どもが育ちにくくなること紹介されました。先輩がいない先輩は、学校内での志気が低下すること、バス通学により道草のない生活は、社会を見る機会が失われること等の弊害が紹介されました。
3. 庄原市の横山邦和氏は、庄原市内での統廃合に反対する運動を語り、地域住民の声を行政に届ける大切さを訴えました。
4. 福山市立大学の小野方資氏は、「学校再編」の政策を批判的に語り、行政側は都合のよい内容だけを前面に出し統廃合を進めがちである

ので、住民が行政の動向を注視し、質問や交渉を行うことで、問題点を浮き彫りにしていく大切さを伝えました。

2日目は分科会に分かれ、交流討議をしました。私は「学校統廃合と地域の運動(小中学校)」に参加しました。

奈良県王寺町は、大阪市や堺市のベッドタウンで人口が増加中なのに、学校を増設することなく、統廃合や小中一貫校を新設することで、現状を切り抜けようとしていること。岩手県紫波町では、学校統廃合により、バス通学が1時間以上かかり、子どもが置き去りにされている状況が報告されました。また、枚方市では、学校統廃合と小中一貫校の新設が持ち上がったときに各校の保護者が運動を繰り広げ、統廃合、小中一貫校の新設の動きを凍結させていることが報告されました。運動の強化により白紙撤回をさせる意気込みのある報告でした。

私は、2018年からの名古屋市立小中学校の統廃合問題の進捗状況を資料とともに報告しました。会場からは「政令市の名古屋で統廃合が必要なのか」と率直な意見も出てきて、交流が深まりました。統廃合をストップさせるまで、飛躍的な運動を作り出すことを誓った交流会でした。(名教労書記長 天崎能孝)